

第3次 南島原市集中改革プラン

(行政改革実施計画)

— 平成29年度 実績報告 —(案)



平成30年11月

南 島 原 市

目 次

1. 選択と集中による行財政運営

(1) 事務事業の見直し

1 政策評価による事務事業の総点検	1
2 公共工事の品質確保	1
3 電子入札の導入と制限付き一般競争入札の拡大	2
4 ステーション収集ごみの種類拡大	2
5 水道料金のコンビニ収納システム導入の検討	3

(2) 地域協働の推進、情報の共有化

1 シティプロモーションによる積極的な情報発信	4
2 パブリック・コメント制度による政策への市民参加	4
3 市民団体との協働の推進	5

(3) 公共施設の適正管理

1 公共施設等総合管理計画の策定と推進	6
2 遊休財産の利活用	6
3 指定管理者制度の導入の推進	7

2. 健全な財政運営

(1) 財政の健全化

1 中期財政計画による財政運営の検証	8
2 健全な財政指標の維持	8

(2) 債権の適正管理

1 債権管理の適正化に向けた検討	9
2 市税等の滞納徴収強化	9
3 雲仙普賢岳噴火災害に係る生活安定再建資金の滞納徴収強化	10
4 保育料の滞納徴収強化	10
5 住宅使用料金の滞納徴収強化	11
6 水道料金の滞納徴収強化	11
7 保護費返還金の滞納徴収強化	12

(3) 自主財源の確保

1 広告料収入の確保	13
2 ふるさと応援寄付の推進	13
3 各種使用料・手数料の見直し	14

(4) 歳出の抑制

1 時間外勤務の縮減	15
2 補助金・補助制度の総点検	15
3 各種委員会委員等の報償費の見直し	15
4 地球温暖化防止に向けた取り組みの推進	16
5 学校給食センター集約による経費縮減	16

3. 効率的な組織の構築と職員力の向上

(1) 効率的な組織の構築

1 定員適正化計画の推進	17
2 将来を見据えた組織への見直し	17
3 窓口業務等のあり方検討	18

(2) 職員力の向上

1 人事評価制度の効果的な運用	19
2 職員の資質向上と意識改革	19

1. 選択と集中による行財政運営

(1) 事務事業の見直し

事業区分コード		1 - (1) - 1	所管部課	企画振興部 企画振興課		
具体的な取組		政策評価による事務事業の総点検				
年度別目標						
項目		28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
事務事業の点検・評価	計画	実施				
	実績	→ 実施	→ 実施			
評価結果の公表	計画	公表				
	実績	→ 公表	→ 公表			
29年度取組実績		<p>【事務事業の点検・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合計画(基本計画)に掲げた主要事業及び市のすべての予算計上事業について、所管課による事務事業評価(一次評価)を実施し、政策評価会議(市長が行う事務事業評価)による二次評価を行った。(1,286事業) <p>【評価結果の公表】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「主要事業及び予算計上事業評価」結果の公表 1,286事業 (公表率 100%) <p>【スクラップ&ビルド提案制度の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第Ⅱ期総合計画に掲げる将来像の実現に必要な取り組みを提案するため、中堅職員による部局単位のスクラップ&ビルド提案グループを編成し、政策評価制度の枠組みの中で実施した。 				

事業区分コード		1 - (1) - 2	所管部課	総務部 管財契約課		
具体的な取組		公共工事の品質確保				
年度別目標						
項目		28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
工事成績評定の研修	計画	実施				
	実績	→ 実施	→ 実施			
工事成績評定の実施・指導	計画	実施				
	実績	→ 実施	→ 実施			
29年度取組実績		<p>【工事成績評定の研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事担当職員の工事監理能力を向上させるために外部講師による研修を実施した。(1回) 労働基準監督署及び県主催の安全関係研修会に、各部局の担当職員など延べ21人が参加した。 工事初任者に対する研修及び工事担当部署の管理職等による会議を実施した。(3回) <p>【工事成績評定の実施・指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事担当職員による施工プロセスチェック実施について、指導及び助言を行った。(44件) 工事担当職員による工事成績評定の実施について指導及び助言を行った。(87件) 労働基準監督署による現場パトロール、安全衛生講習会を実施した。(1回) 				

事業区分コード	1 - (1) - 3	所管部課	総務部 管財契約課			
具体的な取組	電子入札の導入と制限付き一般競争入札の拡大					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
電子入札の導入	計画	準備・試行	実施			
	実績	準備・試行	実施			
制限付き一般競争入札の拡大	計画	検討				検討・実施
	実績	検討	実施			
29年度取組実績		<p>【電子入札システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子入札の本格運用を開始し、制限付一般競争入札の全件について、電子入札を実施した。 <p>【制限付き一般競争入札の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 700万円以上の工事について、全て制限付き一般競争入札で実施した。 実施件数 109件 				

事業区分コード	1 - (1) - 4	所管部課	市民生活部 環境課			
具体的な取組	ステーション収集ごみの種類拡大					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
ステーション収集ごみの種類拡大	計画	検討	試行	実施		
	実績	実施準備	実施			
29年度取組実績		4月から有家町～加津佐町の6町で、不燃ごみ(缶・ビン・ガラス陶器類・金属類)のステーション収集を実施した。				

事業区分コード	1 - (1) - 5	所管部課	水道部 上水道課			
具体的な取組	水道料金のコンビニ収納システム導入の検討					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
システム導入計画策定	計画	検討・策定 →				
	実績	検討 →	検討 →			
コンビニ収納実施	計画	検討・策定 →	各種調整 →	実施 →		
	実績	検討 →	検討 →			
29年度取組実績		水道料金の納入については、現状では、口座振替の契約率が高いことから、コンビニ収納の実施については、引き続き検討することとした。				

(2) 地域協働の推進、情報の共有化

事業区分コード	1 - (2) - 1	所管部課	総務部 秘書広報課			
具体的な取組	シティプロモーションによる積極的な情報発信					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
ホームページ活用の啓発	計画	実施				
	実績	→ 実施	→ 実施			
パブリシティマニュアルの啓発	計画	実施				
	実績	→ 実施	→ 実施			
ホームページ等の多言語化	計画	検討・実施		検討		改善
	実績	→ 実施	→ 実施			
29年度取組実績	<p>【ホームページ活用及びパブリシティマニュアルの啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市を広くPRするため、ホームページを活用した情報発信などを積極的に行うとともに職員に対するパブリシティマニュアルの啓発を行った。 <p>【ホームページの多言語化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産登録に向け、世界遺産ウェブマガジンの多言語化(3カ国語)を実施した。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報道機関に対し、185件の情報を投げ込み、積極的な情報提供に努めた。 ・新聞、テレビ、CMなどのメディアを積極的に活用し、市のPRを行った。 ・観光PRショートフィルムを製作し、ホームページを通じて市の発信を行った。 ・平成29年9月から1年間、ソラシドエアと連携により、ラッピング飛行機を就航させている。 また、連携事業として羽田空港でのソラシドマルシェへのブース出店や日本橋長崎館、原城マラソンで共同イベントを実施した。 					

事業区分コード	1 - (2) - 2	所管部課	企画振興部 企画振興課			
具体的な取組	パブリックコメントによる政策への市民参加					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
パブリックコメントの実施	計画	実施				
	実績	→ 実施	→ 実施			
29年度取組実績	<p>パブリックコメントの実施により、市政への参加を促したが意見がなかったため、関心を高める取り組みや周知方法について検討することとした。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南島原市空家等対策計画 ・第Ⅱ期南島原市総合計画 ・第3次南島原市男女共同参画計画 ・南島原市こころと体、口腔の健康づくり、食育推進計画(ひまわりプラン) ・南島原市高齢者福祉計画 ・南島原市障害者福祉計画及び障害児福祉計画 					

事業区分コード	1 - (2) - 3	所管部課	企画振興部 企画振興課			
具体的な取組	市民団体との協働の推進					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
	まちづくり事業への支援団体数	2	2	2	2	2
	実績	1	0			
29年度取組実績	まちづくり事業への取り組みを予定している団体から事業概要について聞き取りを行った。また、事業計画策定に向けて相談の機会を持つなど団体への支援を行った。					

(3) 公共施設の適正管理

事業区分コード	1 - (3) - 1	所管部課	総務部 管財契約課			
具体的な取組	公共施設等総合管理計画の策定と推進					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
公共施設等総合管理 計画策定	計画	策定	活用			
	実績	策定	活用			
個別計画策定	計画		検討	策定		
	実績		検討			
29年度取組実績	<p>平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画を推進するための個別施設計画策定作業に着手した。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期(平成29年度～38年度)に検討すべき施設の抽出を行った。 ・施設所管課で抽出した施設の方針について検討を行うとともに、その結果の集約を行った。 ・個別施設計画策定及び庁内推進プロジェクト会議を開催した。 <p>【その他の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画の概要版(パンフレット)を作成し、全戸への配布及び市HPへの掲載を行った。 					

事業区分コード	1 - (3) - 2	所管部課	総務部 管財契約課			
具体的な取組	遊休財産の利活用					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
売却処分(千円)	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績	14,859	984			
29年度取組実績	<p>公有財産活用評定委員会を開催し、普通財産の売払申請及び貸付申請に係る可否及び価格評定を行った。</p> <p>【公有財産の利活用実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地売却収入 4件 535千円 ・公用車売払収入 14台 449千円 					

事業区分コード	1 - (3) - 3	所管部課	企画振興部 企画振興課		
具体的な取組	指定管理者制度の導入の推進				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
導入施設数(既導入施設含む)	計画	13	14	15	
	実績	13	13		
29年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入の更なる推進のため導入・運用に関する資料の改訂に着手した。 ・業務の改善や質の高いサービスの提供を図るために、指定管理者制度導入施設に対する評価を実施するとともに、その結果をホームページで公表した。 				

2. 健全な財政運営

(1) 財政の健全化

事業区分コード	2 - (1) - 1	所管部課	総務部 財政課			
具体的な取組	中期財政計画による財政運営の検証					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
財政計画の検証	計画	検証・見直し				
	実績	検証	検証			
29年度取組実績	平成28年度決算における財政指数等の数値について、「南島原市財政計画」との検証を実施した結果、経常収支比率等の財政指数は年々改善しており、計画よりよい状況であった。					

事業区分コード	2 - (1) - 2	所管部課	総務部 財政課			
具体的な取組	健全な財政指標の維持					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
実質赤字比率 (%)	計画	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0			
連結実質赤字比率 (%)	計画	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0			
実質公債費比率 (%)	計画	11.7	12.5	12.0	11.3	10.5
	実績	7.3	4.4			
将来負担比率 (%)	計画	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	実績	0.0	0.0			
29年度取組実績	繰上償還を積極的に実施し、後年度負担を軽減するとともに、基金積み立てを実施し、前年度に引き続き、将来負担比率は0%を維持した。					

【実質赤字比率】 一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるかを示す。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

【連結実質赤字比率】 全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるかを示す。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

【実質公債費比率】 市の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるかを示す。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3カ年平均)

【将来負担比率】 市の抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるかを示す。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(2)債権の適正管理

事業区分コード	2 - (2) - 1		所管部課	総務部 行革推進室		
具体的な取組	債権管理の適正化に向けた検討					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
関係部署協議会の設置	計画	検討 →	設置 →			
	実績	検討 →	設置 →			
債権管理体制の強化	計画		検討 →	実施 →		
	実績		検討 →			
債権管理条例制定	計画	準備 →	検討 →	制定 →		
	実績	準備 →	準備 →			
29年度取組実績		<p>【関係部署協議会の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 債権管理の適正化に向け、担当部署による協議の場を持ち、債権管理の現状や課題について情報交換を行い、債権管理マニュアル策定に向け取り組みを進めた。 <p>【債権管理体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後策定する債権管理マニュアルに基づき担当部署が債権管理を適正に執行することで、債権管理の強化を図ることとした。 <p>【債権管理条例制定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 債権管理条例の制定に向け他市の条例等の情報収集を行った。 				

事業区分コード	2 - (2) - 2		所管部課	市民生活部 税務課		
具体的な取組	市税等の滞納徴収強化					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
滞納徴収の強化	計画	実施 →				
	実績	実施 →	実施 →			
滞納未収入金額(千円)	計画	660,000	627,000	595,700	565,800	537,500
	実績	445,433	391,938			
29年度取組実績		<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税滞納者に対する納税相談を行った。(5月各支所。税務課では随時実施。) 悪質な滞納者の預金調査、財産調査、家宅搜索を実施し、248件の差し押さえを行った。 長崎県地方税回収機構と共同で文書催告及び差押えを行った。 年間を通じた電話催促及び徴収嘱託員の臨戸訪問で納付催促を行った。 滞納者を対象としたFP(ファイナンシャルプランナー)による生活改善相談を年12回行った。 <p>【滞納額の徴収実績】 93,515千円</p>				

事業区分コード	2 - (2) - 3	所管部課	福祉保健部 福祉課			
具体的な取組	雲仙普賢岳噴火災害に係る生活安定再建資金の滞納徴収強化					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
滞納徴収の強化	計画	実施				
	実績	実施	実施			
生活安定再建資金徴収率 (徴収額:千円)	計画	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%
	実績	3.1% (1,750)	3.5% (1,890)			
29年度取組実績	未納者に対し、納付書の発送や催促通知の発送、電話催促を行った。					

事業区分コード	2 - (2) - 4	所管部課	福祉保健部 こども未来課			
具体的な取組	保育料の滞納徴収強化					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
通常及び個別徴収	計画	実施				
	実績	実施	実施			
過年度分徴収率 (徴収額:千円)	計画	18.9%	18.9%	18.9%	18.9%	18.9%
	実績	14.3% (5,842)	13.4% (5,169)			
29年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・未納者に対する納入相談を行うとともに、納付誓約書を徴収し、納入の促進を図った。 ・年3回の児童手当支払い月を重点期間として、集中的に徴収を行った。 ・新規入所世帯に対して口座振替を推奨し、新たな滞納者の抑制に努めた。 					

事業区分コード	2 - (2) - 5	所管部課	建設部 都市計画課			
具体的な取組	住宅使用料金の滞納徴収強化					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
納入確約書(納付計画)の締結	計画	締結	納入計画見直し			
	実績	締結	締結			
滞納徴収の強化	計画	検討	実施			
	実績	検討	実施			
過年度分徴収率 (徴収額:千円)	計画		22%	23%	24%	25%
	実績	27.0% (6,147)	22.7% (4,713)			
29年度取組実績	<p>【納入確約書の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納入状況を確認し、未納が続く入居者と納入確約書(納付計画)を締結した。 <p>【滞納徴収の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納者世帯に戸別訪問徴収を実施した。 ・滞納者へ電話による納入指導を実施した。 ・訪問・電話指導及び催告に応じない悪質な滞納者に対し呼び出しによる納付指導を実施した。 					

事業区分コード	2 - (2) - 6	所管部課	水道部 上水道課			
具体的な取組	水道料金の滞納徴収強化					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
滞納徴収の強化	計画	実施				
	実績	実施	実施			
訪問徴収担当職員の配置	計画	検討		実施		
	実績	検討	検討			
過年度分徴収率 (徴収額:千円)	計画	15%	15%	15%	15%	15%
	実績	16.5% (5,785)	15.0% (5,249)			
29年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の水道料金未納者に給水停止通知を発送し、未対応者には給水停止を実施するとともに未納通知を年3回送付し、未納水道料金の納付を促した。 ・市外に在住している未納者について、訪問徴収を実施し、納付促進の強化を図った。 					

事業区分コード	2 - (2) - 7	所管部課	福祉保健部 保護課			
具体的な取組	保護費返還金の滞納徴収強化					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
	計画		実施			
滞納徴収の強化	実績		実施			
過年度分徴収率 (徴収額:千円)	計画		7.5%	7.5%	7.5%	7.5%
	実績		41.9% (1,327)			
29年度取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・返還に応じない対象者に対し電話催告・夜間訪問徴収を実施した。 ・分納履行中の対象者に対し、家庭訪問、電話催告を実施し返還遅延防止に努めた。 ・過年度未納分について、返還状況を適宜確認し、返還の促進に努めた。 				

(3) 自主財源の確保

事業区分コード		2 - (3) - 1	所管部課	企画振興部 企画振興課		
具体的な取組		広告料収入の確保				
年度別目標						
項目 \ 年度		28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
広告掲載件数	計画	620	630	640	650	660
	実績	122	167			
広告料収入(千円)	計画	1,860	1,890	1,920	1,950	1,980
	実績	1,045	1,585			
29年度取組実績		<p>市の自主財源確保のため、広報紙、ホームページを民間事業者等の広告媒体として、有料で提供した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報「南島原」への広告 150枠 1,500千円 ・ホームページへのバナー広告 17枠 85千円 				

事業区分コード		2 - (3) - 2	所管部課	企画振興部 企画振興課		
具体的な取組		ふるさと応援寄付の推進				
年度別目標						
項目 \ 年度		28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
寄付件数	計画	10,000	15,000	20,000	25,000	25,000
	実績	14,325	17,174			
寄付金額(千円)	計画	300,000	400,000	500,000	500,000	500,000
	実績	208,122	186,411			
29年度取組実績		<p>県人会などの県外団体への呼びかけや会報への広告掲載、メール配信、市内宿泊者への周知活動及び小額返礼品の設置など、様々な機会を捉え取り組みの強化を図ったことで寄付件数が伸びた。</p> <p>・地域おこし協力隊(ブランドコーディネータ)を通じて市内事業者へ呼びかけを行い、返礼品の充実を図った。</p>				

事業区分コード	2 - (3) - 3	所管部課	総務部 財政課			
具体的な取組	各種使用料・手数料の見直し					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
	使用料及び手数料のあり方の検討	分析・検討	見直し	検証・見直し		
	実績	取組方針検討	状況調査			
29年度取組実績		使用料及び手数料の状況調査を実施し、現状の把握を行った。				

(4) 歳出の抑制

事業区分コード	2 - (4) - 1	所管部課	総務部 人事課			
具体的な取組	時間外勤務の縮減					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
時間外手当の削減額 (千円)	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績	△ 35,174	858			
29年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 毎週水曜日をノー残業デーとして時間外勤務の縮減に取り組むとともに、ノー残業デーに残業する場合の事前報告の徹底を行い時間外勤務の縮減に取り組んだ。 管理職に対して時間外勤務命令等に関する認識を再確認させるための説明会を実施するなど、管理職が率先して時間外勤務の縮減に取り組むよう周知徹底を行った。 					

事業区分コード	2 - (4) - 2	所管部課	総務部 財政課			
具体的な取組	補助金・補助制度の総点検					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
補助制度のあり方の 検討	計画	現状調査	結果分析・方針検討	見直し	検証・見直し	
	実績	現状調査・一部見直し	現状調査・一部見直し			
29年度取組実績	政策評価において補助金調査を実施し、現状の把握を行った結果、一部を見直した。					

事業区分コード	2 - (4) - 3	所管部課	総務部 財政課			
具体的な取組	各種委員会等の報償費の見直し					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
報償費の基準等の検 討	計画	現状調査	結果分析・方針検討	見直し	検証・見直し	
	実績	見直し	検証			
29年度取組実績	報償費の基準等に基づき事務処理を行っているか検証した結果、適切な取り扱いを行っていた。					

事業区分コード	2 - (4) - 4	所管部課	市民生活部 環境課			
具体的な取組	地球温暖化防止に向けた取り組みの推進					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
	計画					
電気使用量(千KWh)	計画	16,300	16,100	15,900	15,700	15,500
	実績	16,949	17,150			
ガソリン使用量(ℓ)	計画	118,000	117,000	116,000	115,000	114,000
	実績	117,000	112,650			
コピー用紙(千枚)	計画	11,800	11,600	11,400	11,200	11,000
	実績	10,662	11,042			
29年度取組実績	<p>【節電対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、冷暖房の温度指定、待機電力の削減、電化製品の使用自粛などに取り組んだ。 <p>【職員の意識啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県ノーマイカーデー運動への参加(12月13日～12月19日) エコドライブウィークへの参加(12月13日～12月19日) 市役所及び市内から排出されるペットボトルキャップの回収 →イオン九州株式会社へ贈呈 164.8kg ポリオワクチン42人分 					

事業区分コード	2 - (4) - 5	所管部課	教育委員会 学校教育課			
具体的な取組	学校給食センター集約による経費縮減					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
	計画					
学校給食会運営委託料(千円)	計画	185,000	182,000	179,000	165,000	163,000
	実績	189,297	187,991			
財政効果額(千円)	計画	725	3,725	6,725	20,725	22,725
	実績	△ 3,572	△ 2,266			
調理員数(臨時も含む)	計画	54	52	50	40	39
	実績	49	49			
29年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成32年9月の供用開始を目指し、新学校給食センター建設の基本・実施設計に着手した。 市学校給食会と調理員数を含めた管理運営について協議を行った。 					

3. 効率的な組織の構築と職員力の向上

(1) 効率的な組織の構築

事業区分コード	3 - (1) - 1	所管部課	総務部 人事課			
具体的な取組	定員適正化計画の推進					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
	計画	460	457	452	439	436
職員数(人)	実績	460	453			
	計画	70,000	80,500	98,000	143,500	154,000
財政効果額(千円)	実績	70,000	94,500			
	29年度取組実績					平成28年度の退職者18人に対し、新規採用を11人とし、職員7人を削減した。

事業区分コード	3 - (1) - 2	所管部課	総務部 行革推進室			
具体的な取組	将来を見据えた組織への見直し					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
	計画	方針決定	周知・準備	準備		再配置
本庁部局の再配置	実績	検討	検討			
	計画	検討	作成	見直し		
移行プラン作成	実績	検討	検討			
	計画	検討	作成	見直し		
組織プラン作成	実績	検討	検討			
	29年度取組実績					<p>【本庁部局の再配置・移行プラン作成及び組織プラン作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構組織の改編・庁舎再配置の検討にあたり、各部局に組織の課題、今後の業務予定などについて聞き取りを行うとともに、他の自治体の情報収集を行った。 ・機構組織の改編・庁舎再配置について、市の現状と課題を整理し、基本的な考えをまとめた骨子(案)、大まかなスケジュール(案)を決定した。

事業区分コード	3 - (1) - 3	所管部課	総務部 行革推進室			
具体的な取組	窓口業務等のあり方検討					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
窓口業務委託	計画	調査 →	調査・検討 →	検討 →		
	実績	調査 →	検討 →			
支所のあり方検討	計画	調査 →		検討 →		
	実績	調査 →	検討 →			
総合案内窓口の検討	計画	調査 →	調査・検討 →	検討 →		
	実績	調査 →	検討 →			
29年度取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務委託について、民間業者による研修会を行うとともに、他の自治体と情報交換を行った。 ・支所のあり方及び総合案内窓口の設置については、機構組織の改編計画の中で検討することとした。 				

(2) 職員力の向上

事業区分コード	3 - (2) - 1	所管部課	総務部 人事課			
具体的な取組	人事評価制度の効果的な運用					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
人事評価制度検討委員会での検討	計画	検討			検討結果反映	
	実績	調査・研究	検討			
評価者研修の実施	計画	実施				
	実績	実施	実施			
29年度取組実績	<p>【人事評価制度検討委員会での検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度検討委員会において、今後の人事評価のあり方について検討を進めることを確認した。 <p>【評価者研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な人事評価に向け、評価者(管理職)を対象とした研修会を実施した。 4回開催 51人出席 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員等を対象とした研修会を実施した。 2回開催 16人出席 					

事業区分コード	3 - (2) - 2	所管部課	総務部 人事課			
具体的な取組	職員の資質向上と意識改革					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
新人材育成基本方針の作成	計画	検討・作成	推進			
	実績	検討	検討			
29年度取組実績	<p>職員の資質向上など、人材育成の基本となる人材育成基本方針を見直すため、H28年度に実施した人事評価制度の能力評価結果の分析、今後の職員に求められる資質、能力を整理し、基本方針に盛り込むべき項目の検討を行った。</p>					